

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始のお知らせ

次のとおり、提案書の提出をもとめます。

平成31年3月15日

1 業務概要

- (1) 件名 子ども配食事業業務委託
- (2) 履行期間 平成31年(2019年)7月16日
～平成34年(2022年)3月31日
(契約は単年度ごとに締結し、各年度において本契約に係る予算の配当があること及び履行実績が良好であることを契約締結の条件とする。)

(3) 目的

自宅への仕出し弁当の配達を通じた見守りを行うことにより、子どもの食に課題があり地域から孤立しやすい状況にある家庭に対し、本事業を通じて家庭が必要としている支援につなぐことで、子どもの心身の健康の増進及び家庭の生活の安定を図ることを目的とする。

(4) 業務内容

基本的な業務内容は以下のとおり。

- ①食事の調理及び配達
- ②配達時の状況記録及び区への報告
- ③養育困難や生活困窮の家庭に関する理解を深めるための研修への参加等
- ④食材費の一部の受領
- ⑤衛生管理・感染症対策
- ⑥報告及び請求
- ⑦苦情報告・事故報告
- ⑧予定数

予定配食数 4, 320食(最大)

※利用人数: 120人(1世帯4人家族と想定し、30世帯分)

※平成31年度(2019年度)は、原則として1利用世帯あたり上限36回

平成32年度(2020年度)以降は、原則として1利用世帯あたり上限48回を予定

2 参加資格

申込み時点において、当事業の運営が可能であり、政治または宗教活動を目的としない法人(以下、「法人」という。)で、次の各事項をすべて満たしたもの。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(同令第167条の11第1項において準用する場合も含む)の決定に該当しないこと。また、同条第2項による措置を現に受けていないこと。
- (2) 世田谷区から入札参加禁止又は指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (3) 会社更生法(昭和27年法律第172号)に基づく更正手続き開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申し立てが

なされていない者であること。

(4) 法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと。

3 提案書の提出者を選定するための基準

本件では提出者の選定は行わず、資格の確認のみを行う。

4 審査

委託事業者選定委員会（以下、「選定委員会」という。）を設置し、提出書類の審査及びヒアリング審査をもとに、合議のうえ決定する。

(1) 書類審査

提出された書類に基づき審査を行う。

審査は選定委員会の各委員が行うものとする。

書類審査期間：平成31年（2019年）5月9日（木）～5月29日（水）

(2) ヒアリング審査

選定委員会の委員によるヒアリング審査を行う。

ヒアリングは法人代表者（または法人を代表して責任ある回答のできる者）を含む1名以上で参加すること。

ヒアリングの際に電子機器の使用、追加資料の提出等は受け付けない。

現物審査（試食）を実施するため、指定されたものを持参すること。

書類審査、ヒアリング審査の合計得点が最も高いものを選定事業者とする。

ヒアリング予定日：平成31年（2019年）5月30日（木）または6月4日（火）

結果通知予定日：平成31年（2019年）6月10日（月）

5 提案書を特定するための評価基準

審査については以下の基準により審査を行う。

(1) 組織体制、業務実績及び会社概要

(2) 取組方針、養育困難や生活困窮の状態にある家庭を対象としている事業趣旨の理解

(3) 衛生管理・安全管理、有資格者の状況、不在時の対応

(4) 配食内容・味

(5) 価格

6 手続き等

(1) 本件担当課

世田谷区子ども・若者部子ども家庭課切れ目のない支援担当

住 所：〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27 区役所第1庁舎5階

電 話：03-5432-2406

FAX：03-5432-3081

メールアドレス：SEA02413@mb.city.setagaya.tokyo.jp

※お問い合わせは、土日・祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

①期 間：平成31年3月15日（金）より3月29日（金）正午まで

②場 所：上記（１）に同じ。

③方 法：上記担当課での手渡し、ホームページからのダウンロード
なお、土日・祝日はホームページのみとする。

（３）事業者向け説明会の開催

①日 時：平成３１年３月２８日（木）午前９時３０分～

②会 場：世田谷区役所第２庁舎５階 第４委員会室（世田谷区世田谷４-21-27）

③申込み方法：平成３１年３月２６日（火）までに、上記（１）本件担当課まで所定の様式ＦＡＸにて送信すること。なお、送信後は確認の電話をすること。

④質 疑：説明会における当日質疑の概要については、平成３１年４月１０日（水）までに区ホームページに公開する予定

（４）参加表明書の受領期限、提出場所及び方法

①期 限：平成３１年３月２９日（金）正午必着

②場 所：上記（１）に同じ。

③方 法：所定の様式に記入し、指定された必要書類を添付の上、持参または郵送

（５）提案書の受領期限、提出場所及び方法

①期 限：平成３１年（２０１９年）５月８日（水）正午必着

※ただし、提案書に添付する財務諸表については、平成３１年４月２４日（水）正午までに提出すること。

②場 所：上記（１）に同じ。

③方 法：所定の様式に記入し、指定された必要書類を添付の上、持参または郵送

（６）ヒアリングの実施について

実施日、実施場所、実施内容等については、招請通知発送以降に通知する。

※平成３１年（２０１９年）５月３０日（木）または６月４日（火）を予定している。

（７）審査結果通知

平成３１年（２０１９年）６月１０日（月）に文書で通知する（予定）

７ スケジュール

説明書交付期間	３月１５日（金）～３月２９日（金）正午
事業者向け説明会申込締切	３月２６日（火）
事業者向け説明会	３月２８日（木）午前
参加表明書の受領期限	３月２９日（金）正午
質問提出期限	４月３日（水）
招請通知発送	４月３日（水）
質問回答	４月１０日（水）
財務諸表提出期限	４月２４日（水）正午
企画提案書受領期限	５月８日（水）正午
書類審査期間	５月９日（木）～５月２９日（水）
ヒアリング審査、試食	５月３０日（木）または６月４日（火）
結果通知	６月１０日（月）

8 その他

- (1) 企画提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 企画提案書に虚偽の記載をした場合には、提出された企画提案書を無効とする。
- (3) 企画提案書等の提出書類を郵送で提出する場合、未着・遅延については、理由の如何にかかわらず、区では責任を負わない。
- (4) 提出された企画提案書は原則として返却しない。ただし、提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外に提出者に無断で使用しない。なお、選定された企画提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。
- (5) 企画提案書提出後において、原則として企画提案書に記載された内容の変更を認めない。また、企画提案書に記載した業務責任者は、原則として変更できない。ただし、病気、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の者であるとの区の了解を得なければならない。
- (6) 企画提案書の選定後に、提案内容を適切に反映した仕様書の作成のために、業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。
- (7) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (8) 契約保証金は免除する。
- (9) 契約にあたっては、契約書を作成する。
- (10) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を、当該業務の委託契約の相手方と締結する予定はある。(平成32年度(2019年度)、平成33年度(2020年度)同契約。ただし、予定配食数については、平成31年度(2019年度)の利用状況を参考に変更となる予定。)
- (11) 関連情報を入手するための紹介窓口は、下記本件担当課と同じ。
- (12) 区が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用することを禁じる。
- (13) 区は、この案件に参加を表明した者及び提案書を提出した者の商号・名称並びに提案書を特定した理由(審査経過等)を公表することができる。
- (14) 本プロポーザルは事業者の選定のみを目的とし、区は契約の際、提案書の内容に拘束されないものとする。
- (15) 詳細は説明書による。